## ' 19 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

④公開 平成2年(1990)12月4日

# ◎ 公開特許公報(A) 平2-293352

⑤Int. Cl. 5 識別記号 庁内整理番号 C 03 C 25/02 A 8821-4 G C 03 B 37/12 A 8821-4 G G 02 B 6/00 3 5 6 A 7036-2 H 6/44 3 0 1 B 7036-2 H

審査請求 有 請求項の数 1 (全5頁)

②発明の名称 耐放射線性光フアイバの製造法

②特 願 平1-110799

②出 願 平1(1989)4月28日

⑫発 明 者 真 田 和 夫 千葉県佐倉市六崎1440番地 藤倉電線株式会社佐倉工場内 ⑫発 明 者 角 田 恒 巳 茨城県水戸市梅香1丁目3番地23-201

⑪出 顋 人 藤倉電線株式会社 東京都江東区木場1丁目5番1号

⑪出 願 人 日本原子力研究所 東京都千代田区内幸町2丁目2番2号

⑭代 理 人 弁理士 志賀 正武 外2名

### 明 細 會

## 1. 発明の名称

耐放射線性光ファイバの製造法

## 2. 特許請求の範囲

光ファイバ探線中の残留水業ガスを加熱することによって除去し、さらにこの光ファイバ探線の 表面に水業ガスを通過させない物質で被復層を形成することを特徴とする耐放射線性光ファイバの 製造法。

## 3. 発明の詳細な説明

「 産業上の利用分野 」

本発明は、高放射線量の被曝が予想される原子 力関連設備や原子力再処理設備において使用され る光ファイバケーブル等に用いられる耐放射線性 光ファイバの製造法に関するものである。

### 「従来の技術」

高放射線量下で使用される光ケーブル等に用いられる光ファイバとしては、銃枠石英コア光ファイバが用いられている。この光ファイバは、 G e

O \*をドーブした通常の光ファイバと比較すると 耐放射線特性がすぐれている。第2図にこのよう な純粋石英コア光ファイバの例を示す。この光ファ イバは、純粋石英からなるコアーおよびクラッド 2とからなる光ファイバ課線に変性シリコーン樹 脂からなる第一次被復暦3と、ナイロン等のプラ スチック材料からなる第二次級衝波復暦4とから なっている。

#### 「 発明が解決しようとする課題 !

しかしながら、このような従来の耐放射線性の良い純粋石英コア光ファイバにあっても、被曝放射線 繋が 1 0 °R 以上になると、その光ファイバ中のSiO,が放射線によって破壊されて欠陥 Si - 0 が生じ、これに水素ガスが反応して O H 基が生成される。この時の水素ガスの発生顔としては前記光ファイバの石英中に吸激されていたものと、第一次被復層や第二次緩衝被復層が放射線によって分解されて発生したものとが考えられるが、ファイバ中の O H 基が増加すると、この O H 基による光の吸収によって 1 . 3 μ α 帯における光通信の

利用が不可能となる。

本発明は前記事情に鑑みてなされたもので、 I 0 °R以上の高放射線量下で使用する光ファイパにおいて O H 基の生成をおさえることによって、 O H 基による光の吸収をおさえ、 I 0 °R以上の 放射線量下においても 1 . 3 μ ■帯における光通 個を可能にすることを目的とする。

#### 「課題を解決するための手段」

そこで本発明では、光ファイバ課線中の段割水 煮ガスを加熱することによって除去し、さらにこ の光ファイバ課線の表面に水煮ガスを通過させな い物質で被復磨を形成することを問題解決の手段 とした。

#### 「作用」

光ファイバ課線中の残留水業ガスを加熱することによって除去し、さらにこの光ファイバ課線の要面に水業ガスを通過させない物質で被復層を形成することによって、10°R以上の高放射線下で光ファイバ中に欠損Si-〇が生じてもこのSi-〇と結合する水業が前記光ファイバ中に存在し

管 I 4 aとこの不活性ガスを排気するための不活 性ガス排気質 1 4 bを取り付けたものである。加 熱加圧処理炉13の下段にはCVD炉16が気密 を保つように設けられている。このCVD炉16 は、上段の加熱加圧処理炉13内で、残留する水 素ガスを除去されて不活性ガスと置換された光ファ イバ視線11の表面に炭素被膜をCVD法によっ て形成するためのものである。そしてこのCVD 炉 1 6 は、その内部にて C V D 反応を進行させて 光ファイバ課線11に炭素被膜を形成するCVD 反応管17と、このCVD反応管17を加熱する 発熱体 1 8 とから構成されている。この C V D 反 応告17の上部には、CVD反応管17へ原料化 合物を供給するための原料化合物供給管17aが、 下部にはCVD反応管17内の未反応ガス等を排 気する排気管17bが、それぞれ取り付けられて いる。またこのCVD炉16の下段には、樹脂液 ・ 密布装置 1 9 および無硬化装置 2 0 とが連続して 設けられており、上記CVD炉16内で影成され た炭素被膜上に保護被復層が形成できるようになっ ないためにOH房が生放されず、OH房による1. 3μa帯の光の吸収がおさえられる。

以下、図面を参照して本発明の耐放射線性光ファイパの製造法を詳しく説明する。

第1図は本発明の耐放射線性光ファイバの製造 法に用いられる製造装置の一例を示すもので、第 1 図中符号11 は光ファイバ探線である。光ファ イバ 課 線 は 、 光 ファ イ バ 母 材 (図 示 せ ず )を 紡 糸 炉 12内で溶融紡糸したもので、光ファイバ課線1 1は紡糸されるとともに、紡糸炉!2の下段に気 密を破らずに設けられた加熱加圧処理炉13へ送 られるようになっている。この加熱加圧処理炉! 3 は紡糸炉1 2 内で紡糸された光ファイパ環線1 1中の残留水素を不活性雰囲気中で加熱して除去 し、さらにその不活性雰囲気を高圧にして前記残 留水素を不活性雰囲気のガスと置換するためのも のであって、光ファイパ裸線11を加熱加圧する 加熱加圧管14とこの加熱加圧管14を加熱する 発熱体 1 5 とを設け、さらにこの加熱加圧管 1 4 内に不活性ガスを供給するための不活性ガス供給

ている。

上記の装置を用いて本発明の製造法に沿って耐 放射線性光ファイバを製造する方法を以下に示す。 光ファイパ禄線11を紡糸炉12内で加熱して 坊糸すると非に、この紡糸炉12の下段に順次級 けられた加熱加圧処理炉13、CVD炉16、樹 胎娩布装置19、熱硬化装置20へ送り、これら の中心軸上を所定の速度で走行するように供給す る。ここで加熱加圧処理炉13においては、不活 性ガス供給質し4aから不活性ガスを供給しつつ 発熱体15を発熱させて加熱する。加熱温度とし ては、800~1200°C程度が好適である。 この時、不活性ガスの供給速度と不活性ガス排気 管14bからの排気量とを調節してやることによっ て、加熱加圧槽14内の不活性ガスの圧力を高く 保つようにする。光ファイパ探線11中に残留し ている水素ガスは、このような加熱加圧処理によ り容易に除去され不活性ガスによって退換される。 また、ここで供給する不活性ガスとしては、絶乾 状態の高純度ヘリウムガスが野遊である。このよ

うにして殺別水素を除去された光ファイパ探線! 1は、気密を保ったまま下段のCVD炉 1 6 内に 挿入されて炭素被験が形成される。原料化合物供 給 管 1 7 a か ら 炭素 被 膜 を 形 成 す る た め の 原 料 化 合物をCVD反応管17に供給してやると共に、 発熱体18によってCVD反応管17を加熱する。 原料供給管17aから供給する原料化合物として は、熱分解して炭素被膜を形成する化合物であれ ば特に限定されないが形成される炭素被膜の性状 および形成速度の観点から、炭素数15以下の炭 化水素または、ハロゲン化炭化水素が好適である。 これらの原料化合物はガス状態にして供給するほ か、上記不活性ガス供給質14aへ供給したのと 全く同様の不活性ガスによって希釈して供給する こともできる。供給速度としては原料化合物の種 類および加熱温度によって適宜選択されるが、通 常は0、2~1、00/分程度が好過である。ま た発熱体18の加熱温度としては上記供給化合物 の種類によって遊宜選択されるが、通常は400 ~ 1 2 0 0 ° C 程度である。こうして、 C V D 炉

光ファイバ母材から光ファイバ環線を紡糸する お糸炉の下段に、気密を保つように加熱加圧炉と CVD炉とを設け、さらにその下段に樹脂液塗布 装置と熱硬化装置とを設けて第一図に示したとし が動加圧炉はグラファイト炉を用いた。またCV D炉の反応管は石英でとし、電気炉(カンタル線) により加熱を行うようにした。樹脂塗布装置とし では、ダイスポットを用い、この中へ熱硬化性の 樹脂液を熱硬化装置においてはカンタル線を用い て加熱を行った。

上記訪条炉内に純石英からなるコア郎を有する外径20mmの光ファイバ用母材を設置し、この光ファイバ母材を2 2 0 0 ° C で加熱して 6 0 m/分の訪糸速度で外径 1 2 5 μmの光ファイバに訪糸した。これと共に加熱加圧炉を5 0 0 ° C に加熱し、不活性ガス供給質から露点が - 9 0 ° C 以下の高純度へりウムガスを供給し、加熱加圧管のようにした。さらに C V D 炉内を 4 0 0 ° C に加熱しつつ原料ガス

1 6 内で原料化合物が熱分解されて光ファイバ課 線 1 1 の表面に水煮透過阻止能力を有する炭素被 酸が形成される。このようにして炭素被膜が表面 に形成された光ファイバ環線 1 1 を下段に設置された樹脂塗布装置 1 9 へ導入して、ついで熱硬化 装置 2 0 へ挿入する。樹脂塗布装置 1 9 では保護 被復層を形成するための熱硬化性樹脂等が光ファイバ環線 1 1 の表面に塗布され、ついでこの樹脂 を熱硬化装置 2 0 において無処理して硬化さる。

この例では、光ファイバ裸線中の水素ガスを除去するために高温高圧の不活性ガスによってその水素と置換することを行ったが、この発明の製造法での水素除去には単に光ファイバを加熱するだけでもよく、これに限定されるものではない。

また、水常透過阻止能力を有する物質として炭素被膜を用いたが、この発明の製造法に用いられる水常透過阻止能力を有する物質としては、これに限定されるものではなく、例えば炭化ケイ素などがある。

#### 「実施例し」

であるテトラアルキルシラン蒸気を 0 . 2 ℓ / 分で供給した。ついで上記光ファイバ裸線を加熱加圧炉と C V D 炉内を走行させて、光ファイバ操の内部に残留している水常ガスを除去してに残なした。ついでシリコーン樹脂を擦出したが増進されたが大力にこの光ファイバを 検 として 1 0 0 μ m の光ファイバを保護被復層として外径が 4 0 0 μ m の光ファイバとした。

このようにして得られた光ファイバを用いて 1.3 μ α 帯の光通信を行ったところ、 10 °R の放射 線下においても O H 基による光の吸収が起こらず に通信が可能となった。

さらに 1 0 ° R の放射線下におけるまで上紀光ファイバで 1 . 3 μ a 帯における光通信が可能であり、耐放射線性を有することが確認された。

「実施例2」

## 特閒平2-293352 (4)

加熱加圧炉を用いずに、妨条された光ファイバ 採線を真空中でベーキングを行い、CVD炉以下 の工程は実施例1と全く同様にして光ファイバを 作製した。ベーキングの温度は500°Cで、真 空度は1×10°Paであり、5分で行った。この 光ファイバを用いて10°Rの放射線下で1.3 μ ■帯の光速信を行ったところOH基による光の 吸収が起こらずに光速信が可能であったことから、 耐放射線性を有することが確認された。

#### 「発明の効果」

以上説明したように、この耐放射線性光ファイパの製造法は、光ファイパ探線中の残留水素ガスを加熱することによって除去し、さらにこの光ファイパ探線の表面に水業ガスを通過させない物質で被獲層を形成するものであるので、高放射線下で使用されて、光ファイパ内のSiO。が放射線によって破壊されて欠陥Si-Oが生じても、これと結合する水素ガスが光ファイパ内に存在しないため〇H基が生成されす、OH基による光の吸収がおこらないため、10°R以上の高放射線下におい

ても、 1 . 3 μ m 俗 で の 光 通 信 が 可 能 と な る 。 4 . 図 面 の 簡 単 な 説 明

第 1 図はこの発明の耐放射線性光ファイバの製造法の実施に用いられる光ファイバの製造装置の一例を示す機略構成図であり、第 2 図は従来の耐放射線性光ファイバの一例を示す機略断而図である。

1 1・・・光ファイバ 裸線

1 3 · · · 加 熱 加 圧 処 理 炉

1 4 · · · 加熱加圧管

15···発熱体

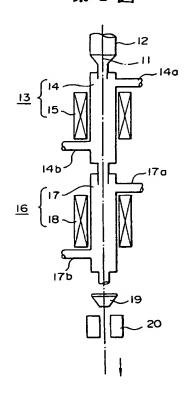
1 6 ··· C V D 炉

17···CVD反応管

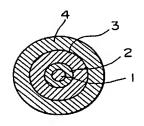
18 - - - 発熱体

出願人 薩倉電線株式会社 日本原子力研究所

第1図



第 2 図



手統補正確(解

2.4.19 \ 平成 年 月

特許庁長官 股

1. 事件の表示

平成1年特許願第110799号

2. 発明の名称

耐放射線性光ファイバの製造法

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

(518) 藤倉電線株式会社 日本原子力研究所

4. 代 理 人

東京都中央区八重洲2丁目1番5号 東京駅前ビル6階 電話 東京 275-3(開発記表)

弁理士(6490)志 賀 正

5. 補正の対象

明細書の「発明の詳細な説明」の欄。

6. 補正の内容



ことが確認できた。

さらに放射線酸を増加させても、 O H 孫による 伝送損失の増加は観測されず、 1 0 \*R まで安定 して通信を行うことができた。 」 (1) 明朝費の第6頁第12行目に「800~1 200℃」とあるのを「500~1200℃」に訂 正する。

(2) 明細書の第11頁第9行目と第10行目との間に以下の文章を挿入する。

## 「[実施例3]

光ファイバ母材の紡糸速度を70a/分、加熱加圧炉の温度を1100℃、圧力を1.8×10° Paとし、テトラアルキルシラン蒸気を0.3ℓ/分で供給した以外は上記実施例1と全く同様にして光ファイバ環線表面に炭素被膜を形成した。

ついでこの炭素被酸が形成された光ファイバ探線を、ウレタンアクリレート樹脂液が封入されたダイスポット中に挿通して、炭素被腹上にウレタンアクリレート樹脂液を塗布した。この後、紫外線硬化装置内で水銀灯によって紫外線を照射して外径が300μmの光ファイバとした。

このようにして得られた光ファイバを用いて、 10°Rの放射線下で1.3 μ m帯での光通信を行っ たところ通信が可能であり、耐放射線性を有する



# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

02-293352

(43) Date of publication of application: 04.12.1990

(51)Int.CI.

C03C 25/02 C03B 37/12 G02B 6/00 G02B 6/44

(21)Application number: 01-110799

(71)Applicant: FUJIKURA LTD

JAPAN ATOM ENERGY RES INST

(22)Date of filing:

28.04.1989

(72)Inventor: SANADA KAZUO

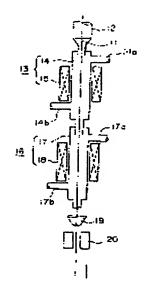
TSUNODA TSUNEMI

## (54) PRODUCTION OF RADIATION-RESISTANT OPTICAL FIBER

## (57)Abstract:

PURPOSE: To suppress formation of OH group under high radiation dose and to carry out communication at 1.3μ band even under high radiation dose by removing a residual H2 gas in uncoated wire of optical fiber under heating and forming a coated layer having nonpermeability to H2 gas on the surface of the uncoated wire.

CONSTITUTION: Uncoated wire 11 of optical fiber is spun, sent to a heating, pressurizing furnace 13 and a heating and pressurizing tube 14 kept under high pressure by supply of an inert gas from a supply pipe 14a of the furnace 13 is heated by a heating element 15. A H2 gas remaining in the uncoated wire 11 is readily eliminated by the heating and pressurizing treatment. Then, the uncoated wire 11 is inserted into a CVD furnace 16 while being kept airtight and in the furnace, a CVD reaction tube 17 to which a raw material compound for forming a carbon coating film is fed from a feed tube 17a is heated by a heating element 18 to form a carbon



coating film having H2 transmission suppressing capability on the surface of the uncoated wire 11. Even if SiO2 in the interior of the optical fiber is destroyed under high radiation dose to generate defect Si-O, there is no H2 to bond to the defect Si-O so that no OH group is formed and absorption of light will not occur.

## **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration] [Date of final disposal for application]